

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,117,880	固定負債	19,156,011
有形固定資産	96,748,204	地方債	15,206,615
事業用資産	33,574,399	長期未払金	-
土地	15,461,590	退職手当引当金	3,717,977
立木竹	685,928	損失補償等引当金	-
建物	43,377,541	その他	231,420
建物減価償却累計額	-26,250,003	流動負債	2,205,543
工作物	963,746	1年内償還予定地方債	1,796,499
工作物減価償却累計額	-697,035	未払金	28,923
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	265,915
航空機	-	預り金	23,462
航空機減価償却累計額	-	その他	90,744
その他	-	負債合計	21,361,555
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,631	固定資産等形成分	103,872,316
インフラ資産	62,244,246	余剰分(不足分)	-20,635,775
土地	3,886,468		
建物	2,077,964		
建物減価償却累計額	-1,820,313		
工作物	165,082,500		
工作物減価償却累計額	-107,225,150		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	242,776		
物品	3,505,054		
物品減価償却累計額	-2,575,495		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,369,676		
投資及び出資金	768,372		
有価証券	81,282		
出資金	687,089		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	465,806		
長期貸付金	227,962		
基金	3,063,360		
減債基金	-		
その他	3,063,360		
その他	-		
徴収不能引当金	-155,824		
流動資産	3,480,216		
現金預金	683,605		
未収金	57,460		
短期貸付金	6,594		
基金	2,747,842		
財政調整基金	2,581,280		
減債基金	166,562		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,285		
資産合計	104,598,096	純資産合計	83,236,542
		負債及び純資産合計	104,598,096

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,553,920
業務費用	12,858,209
人件費	3,970,277
職員給与費	3,011,379
賞与等引当金繰入額	265,915
退職手当引当金繰入額	443,798
その他	249,184
物件費等	8,671,170
物件費	4,268,073
維持補修費	122,403
減価償却費	4,263,308
その他	17,386
その他の業務費用	216,762
支払利息	144,231
徴収不能引当金繰入額	20,036
その他	52,495
移転費用	7,695,710
補助金等	3,838,786
社会保障給付	2,781,283
他会計への繰出金	1,073,372
その他	2,269
経常収益	1,251,413
使用料及び手数料	394,414
その他	856,999
純経常行政コスト	19,302,507
臨時損失	7,540
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,540
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,768
資産売却益	6,768
その他	-
純行政コスト	19,303,278

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	85,749,275	106,465,216	-20,715,941	
純行政コスト(△)	-19,303,278		-19,303,278	
財源	16,763,456		16,763,456	
税金等	12,763,232		12,763,232	
国県等補助金	4,000,225		4,000,225	
本年度差額	-2,539,822		-2,539,822	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,619,988	2,619,988	
有形固定資産等の増加		2,109,207	-2,109,207	
有形固定資産等の減少		-4,600,504	4,600,504	
貸付金・基金等の増加		2,350,460	-2,350,460	
貸付金・基金等の減少		-2,479,151	2,479,151	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	27,089	27,089		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-2,512,733	-2,592,899	80,166	
本年度末純資産残高	83,236,542	103,872,316	-20,635,775	

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,115,213
業務費用支出	8,419,503
人件費支出	3,814,915
物件費等支出	4,407,862
支払利息支出	144,231
その他の支出	52,495
移転費用支出	7,695,710
補助金等支出	3,838,786
社会保障給付支出	2,781,283
他会計への繰出支出	1,073,372
その他の支出	2,269
業務収入	17,439,568
税収等収入	12,794,568
国県等補助金収入	3,385,379
使用料及び手数料収入	395,648
その他の収入	863,972
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,324,355
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,301,506
公共施設等整備費支出	1,630,035
基金積立金支出	513,025
投資及び出資金支出	32,806
貸付金支出	1,125,640
その他の支出	-
投資活動収入	2,391,613
国県等補助金収入	614,846
基金取崩収入	608,097
貸付金元金回収収入	1,146,275
資産売却収入	22,395
その他の収入	-
投資活動収支	-909,894
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,735,654
地方債償還支出	1,637,024
その他の支出	98,630
財務活動収入	1,360,700
地方債発行収入	1,360,700
その他の収入	-
財務活動収支	-374,954
本年度資金収支額	39,507
前年度末資金残高	620,635
本年度末資金残高	660,143
前年度末歳計外現金残高	21,966
本年度歳計外現金増減額	1,497
本年度末歳計外現金残高	23,462
本年度末現金預金残高	683,605

一般会計等開始時貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,613,666	固定負債	19,410,194
有形固定資産	99,212,413	地方債	15,642,413
事業用資産	33,928,746	長期未払金	-
土地	15,475,795	退職手当引当金	3,570,669
立木竹	685,928	損失補償等引当金	-
建物	42,986,440	その他	197,112
建物減価償却累計額	-25,421,637	流動負債	2,004,313
工作物	874,016	1年内償還予定地方債	1,637,024
工作物減価償却累計額	-682,404	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	257,861
航空機	-	預り金	21,966
航空機減価償却累計額	-	その他	87,463
その他	-	負債合計	21,414,507
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,608	固定資産等形成分	106,465,216
インフラ資産	64,445,469	余剰分(不足分)	-20,715,941
土地	3,611,473		
建物	2,077,964		
建物減価償却累計額	-1,794,424		
工作物	164,416,070		
工作物減価償却累計額	-104,090,336		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	224,723		
物品	3,304,162		
物品減価償却累計額	-2,465,964		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,401,253		
投資及び出資金	735,566		
有価証券	81,282		
出資金	654,283		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	528,423		
長期貸付金	232,721		
基金	3,077,168		
減債基金	-		
その他	3,077,168		
その他	-		
徴収不能引当金	-172,625		
流動資産	3,550,117		
現金預金	642,601		
未収金	74,543		
短期貸付金	22,444		
基金	2,829,106		
財政調整基金	2,592,670		
減債基金	236,436		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,577		
資産合計	107,163,782	純資産合計	85,749,275
		負債及び純資産合計	107,163,782

須坂市 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価
イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 8 年～50 年
工作物 5 年～75 年
物 品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金…………… 該当なし

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（本市では該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

初年度のため変更はありません。

(2) 表示方法の変更

初年度のため変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	損失補償 債務額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
須坂市土地開発公社	0 千円	0 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、介護サービス事業（想定企業会計）分については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 8.0% |
| 将来負担比率 | 33.4% |
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 715,770 千円
- ⑦ 過年度修正等に関する事項
該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。
- ア 財務書類の対象となる会計の変更
変更はありません。
- イ 有形固定資産の評価基準の変更等による影響額
平成 27 年度貸借対照表における「有形固定資産」は、総務省改定モデルの 73,582,857 千円から、有形固定資産の評価基準の変更等により 25,629,556 千円増加し、99,212,413 千円としています。
- ② 貸借対照表の事業用資産の土地のうち、売却に向けた取組みが可能と考えられる資産は、次のとおりです。

資産の種類と価額		価額の算出方法等	
事業用資産	36,000 千円	不動産鑑定評価額	(平成 26 年 12 月 1 日時点)
土地	36,000 千円		

- ③ 減債基金に係る積立不足額 なし
- ④ 基金借入金（繰替運用） なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 8,256,055 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,758,769 千円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 11,840,359 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,936,018 千円 |
| 将来負担額 | 37,074,747 千円 |
| 充当可能基金額 | 6,466,694 千円 |
| 特定財源見込額 | 3,114,883 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 24,184,699 千円 |
- ⑧ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 322,164 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 559 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	21,812,516 千円	21,152,373 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	21,812,516 千円	21,152,373 千円

※資金収支計算書の収入は前年度末資金残高を含めた額です。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,324,355 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	614,846 千円
未収債権・未払債務等の増減	531,433 千円
減価償却費	-4,263,308 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-266,915 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	-443,798 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	-20,036 千円
資産売却益	6,768 千円
資産除売却損	-7,540 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-2,524,195 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

なお、平成 28 年度は一時借入を行っていません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

当年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

136,219 千円

【様式第5号】

一般会計等 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,032,787	604,240	115,590	60,521,437	26,947,037	915,610	33,574,399
土地	15,475,795	616	14,821	15,461,590	-	-	15,461,590
立木竹	685,928	-	-	685,928	-	-	685,928
建物	42,986,440	482,248	91,147	43,377,541	26,250,003	900,980	17,127,538
工作物	874,016	89,730	-	963,746	697,035	14,630	266,711
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,608	31,646	9,623	32,631	-	-	32,631
インフラ資産	170,330,230	1,101,134	141,654	171,289,709	109,045,463	3,160,703	62,244,246
土地	3,611,473	274,996	0	3,886,468	-	-	3,886,468
建物	2,077,964	-	-	2,077,964	1,820,313	25,889	257,651
工作物	164,416,070	666,431	-	165,082,500	107,225,150	3,134,814	57,857,350
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	224,723	159,707	141,654	242,776	-	-	242,776
物品	3,304,162	281,563	80,671	3,505,054	2,575,495	186,994	929,559
合計	233,667,179	1,986,937	337,915	235,316,200	138,567,995	4,263,307	96,748,204

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,552,146	18,679,716	2,942,590	817,815	3,119,307	597,846	2,864,979	33,574,399
土地	1,919,958	8,987,882	387,795	647,220	999,485	121,867	2,397,384	15,461,590
立木竹	-	-	-	-	685,928	-	-	685,928
建物	2,619,501	9,609,368	2,554,796	166,190	1,384,833	338,767	454,083	17,127,538
工作物	12,277	63,776	-	4,404	36,017	137,211	13,026	266,711
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	410	18,690	-	-	13,045	-	486	32,631
インフラ資産	61,679,094	494,026	-	-	71,125	-	-	62,244,246
土地	3,321,317	494,026	-	-	71,125	-	-	3,886,468
建物	257,651	0	-	-	0	-	-	257,651
工作物	57,857,350	-	-	-	-	-	-	57,857,350
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	242,776	-	-	-	-	-	-	242,776
物品	33,705	349,077	5,756	11,388	24,873	387,843	116,916	929,559
合計	66,264,945	19,522,819	2,948,347	829,203	3,215,306	985,688	2,981,896	96,748,204

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
須坂温泉株式会社	69,250	374,359	206,838	167,521	135,000	51.3%	85,932	0	69,250
須坂市土地開発公社	3,000	129,245	1,273	127,972	3,000	100.0%	127,972	0	3,000
須坂市文化振興事業団	30,000	97,765	19,262	78,503	30,000	100.0%	78,503	0	30,000
須坂市水道事業会計	521,784	15,050,828	6,805,258	8,245,570	6,583,222	7.9%	653,541	0	-
合計	624,034						945,948	0	102,250

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野電鉄株式会社	413	16,970,684	12,269,151	4,701,533	495,000	0.08%	3,923	0	413	413
信越放送株式会社	338	21,671,000	2,707,000	18,964,000	450,000	0.08%	14,244	0	338	338
株式会社北信食肉センター	2,760	132,138	71,478	60,660	133,970	2.06%	1,250	1,478	1,282	2,760
須高ケーブルテレビ株式会社	5,000	1,037,217	183,051	854,166	196,000	2.55%	21,790	0	5,000	5,000
株式会社ながのコミュニティ放送	5,000	114,667	3,716	110,951	79,000	6.33%	7,022	0	5,000	5,000
長野信用金庫	10	858,608,597	772,426,698	86,181,899	2,474,077	0.0004%	348	0	10	10
長野森林組合	837	1,104,720	362,131	742,589	342,157	0.24%	1,817	0	837	837
長野県信用保証協会	13,899	600,054,932	534,816,139	65,238,793	7,215,538	0.19%	125,667	0	13,899	13,899
長野県農業信用基金協会	6,170	256,460,991	245,439,593	11,021,398	8,175,740	0.08%	8,318	0	6,170	6,170
長野県テクノ財団	25,920	6,334,312	681,168	5,653,144	5,929,386	0.44%	24,712	0	25,920	25,920
ふるさと市町村圏基金	79,120	1,007,781	0	1,007,781	1,000,000	7.91%	79,736	0	79,120	79,120
地方公共団体金融機構	6,300	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.04%	91,484	0	6,300	6,300
長野県林業コンサルタント協会	50	1,394,616	218,247	1,176,369	6,150	0.81%	9,564	0	50	50
合計	145,817						389,874	1,478	144,339	145,817

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,581,280				2,581,280	2,581,280
減債基金	166,562				166,562	166,562
社会福祉基金	34,616				34,616	34,616
商工業振興基金	6,752				6,752	6,752
文化財取得基金	4,606				4,606	4,606
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050				10,050	10,050
文化振興資金積立基金	460,000				460,000	460,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	2,895				2,895	2,895
ふれあい地域福祉基金	240,500	100,000			340,500	340,500
公共施設等整備基金	1,997,824				1,997,824	1,997,824
職員退職手当基金	105,602				105,602	105,602
動物園みんなの夢基金	2,970				2,970	2,970
奨学金積立基金	10,671				10,671	10,671
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682				682	682
蔵の町並みキャンパス事業基金	121				121	121
信州須坂ふるさと応援基金	80,949				80,949	80,949
新エネルギー発電事業基金	322				322	322
用品調達基金	800				800	800
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金	1,500				1,500	1,500
福祉医療費資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
生活支援金貸付基金	500				500	500
合計	5,711,202	100,000	0	0	5,811,202	5,811,202

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
須坂温泉株式会社	194,260	0	0	0	194,260
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	2,176	0	786	0	2,962
奨学金貸付金	31,526	0	5,808	0	37,334
合計	227,962	0	6,594	0	234,556

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	10,687	0
奨学金貸付金	6,035	0
小計	16,722	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	67,929	14,197
法人市民税	8,513	4,734
固定資産税	312,524	124,072
軽自動車税	3,237	932
都市計画税	30,022	11,889
その他	1,694	0
その他の未収金		
使用料	12,645	0
その他	12,520	0
小計	449,084	155,824
合計	465,806	155,824

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	588	0
奨学金貸付金	1,237	0
小計	1,825	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	23,286	4,867
法人市民税	979	544
固定資産税	21,284	8,450
軽自動車税	2,146	618
都市計画税	2,035	806
その他	1,100	0
その他の未収金		
使用料	1,670	0
その他	3,135	0
小計	55,635	15,285
合計	57,460	15,285

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,843,964	287,319	236,120	0	1,986,170	621,674	0	0	0
公営住宅建設	501,357	78,524	456,895	10,742	18,720	15,000	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,377,192	218,951	725,452	0	0	9,400	0	0	642,340
一般単独事業	1,637,184	466,760	119,725	1,185,673	178,940	94,750	0	0	58,096
その他	2,131,983	216,471	279,859	1,064,102	192,400	0	0	0	595,622
【特別分】									
臨時財政対策債	8,256,055	461,408	8,065,494	9,881	150,000	30,680	0	0	0
減税補てん債	244,871	56,559	244,871	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,507	10,507	10,507	0	0	0	0	0	0
合計	17,003,113	1,796,499	10,138,923	2,270,398	2,526,230	771,504	0	0	1,296,058

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,003,113	15,155,412	965,425	446,869	18,474	30,012	148,822	238,099	0.69%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,003,113	1,796,499	1,882,594	1,797,482	1,759,692	1,672,264	5,338,803	2,067,228	687,515	1,036

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,570,669	443,798	296,490	0	3,717,977
賞与引当金	257,861	265,915	257,861	0	265,915
徴収不納引当金	191,202	20,036	40,129	0	171,109
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	4,019,732	729,749	594,480	0	4,155,001

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	強い農業づくり交付金	ながの農業協同組合	280,830	設備投資に対する支援
	私立保育所施設整備事業補助金	社会福祉法人	185,000	民間保育所建設に対する支援
	須坂病院新棟建設負担金	県立須坂病院	30,253	病院の新棟建設に対する支援
	北信総合病院再構築事業負担金	長野県厚生農業協同組合連合会	17,055	病院の整備改修に対する支援
	その他		145,552	
	計		658,690	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金(公共)	下水道事業会計	1,028,000	公営企業会計に対する補助
	下水道事業会計補助金(農集)	下水道事業会計	107,000	公営企業会計に対する補助
	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	490,011	広域連合に対する負担
	須高行政事務組合清掃費負担金	須高行政事務組合	64,491	一部事務組合に対する負担
	長野広域連合環境推進費負担金	長野広域連合	48,043	広域連合に対する負担
	その他		1,442,551	
	計		3,180,096	
合計		3,838,786		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		6,193,078	
		地方交付税		4,753,298	
		地方譲与税		192,735	
		地方消費税交付金		916,780	
		その他		707,341	
		小計		12,763,232	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		541,699
			都道府県等支出金		73,147
			計		614,846
		経常的補助金	国庫支出金		1,981,081
			都道府県等支出金		1,404,298
			計		3,385,379
		小計		4,000,225	
		合計			16,763,456

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,303,278	3,385,379	667,000	10,758,386	4,492,513
有形固定資産等の増加	2,109,207	614,846	693,700	800,661	-
貸付金・基金等の増加	2,350,460	-	-	1,204,185	1,146,275
その他	-	-	-	-	-
合計	23,762,945	4,000,225	1,360,700	12,763,232	5,638,788

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	660,143
合計	660143